

# 2021年度事業報告書

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 2021 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 会員の現況	3
III. 2021 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	8
4 規律委員会	20
5 協会諸規則の見直し	20
6 その他の協会活動および特記事項	21
(1) スチュワードシップ研究会について	21
(2) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて	21
(3) 資産運用業フォーラム ONLINE について	22
(4) IFRS 財団 市中協議文書「サステナビリティ報告」に対する意見書等への連名	22
(5) 経済産業省 CGS 研究会（第3期）について	22
(6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて	22
(7) 環境省 グリーンファイナンスに関する検討会について	23
(8) 国土交通省 不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会について	23
(9) 経済産業省 トランジション・ファイナンス環境整備検討会について	23
(10) 信託協会 企業の ESG への取り組み促進に関する研究会について	23
(11) 当局に対する意見提出	24
(12) 法令等違反行為事例集等の作成	24
(13) 会員監査の実施	25
(14) 当局との意見交換会の開催	25
(15) 広報活動	25
(16) 開示・統計について	26
(17) 研修活動	27
(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	29
(19) 新型コロナウイルス感染症への対応	30
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	31
V. 協会の概要	32
1 役員	32
2 会員	34
3 事務局	35

## I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

2021年度においては、スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として、「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページにおいて公表しました。

「資産形成の促進と好循環社会の実現に向けて」をテーマとして、投資信託協会および当協会の共催による「資産運用業フォーラム ONLINE」特設サイトを2022年1月から公開しました。同フォーラムは、資産運用会社の「社会的使命」や「目指すべき姿」について、多くの方々の理解を得て、資産運用業界が国民にとって、より身近な存在となれるよう開催しました。特設サイトでは、金融庁長官による特別講演、企業経営者と資産運用会社社長による特別対談、資産運用会社の社長等によるパネルディスカッションなどを配信しています。

前年度に引続き、経済産業省に設置された「CGS研究会」に大場会長が委員として参加し、コーポレートガバナンス・システムに関する議論に参画しました。また、環境省に設置された「ESG金融ハイレベル・パネル」に、大場会長が委員として参加し、ESG金融に関する議論に参画しました。

金融庁から公表された「令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等」、個人情報保護委員会および金融庁から公表された「『金融分野における個人情報保護に関するガイドライン』及び『金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針』の一部改正（案）」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則については、「金融サービスの提供に関する法律」の施行に伴い「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行い、また、改正「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い個人情報保護関連法令・ガイドライン等の改正に平仄を合わせるため「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正を行いました。

自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図りました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、2021年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、理事会等各種会議体等のオンラインによる開催、各種研修の動画配信による実施、ウェブ会議システムを活用したりリモート監査の実施、協会事務局におけるテレワークの推進等に取り組みました。

## II. 会員の現況

- 1 協会会員数については、2008年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010年度には金融ADR制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011年度に一旦ピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2022年3月末現在における会員数は、過去最高の828社となり、このうち、投資運用業を行う会員が344社、投資助言・代理業を行う会員が484社となっています。

- 2 投資運用業を行う会員の2021年12月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、過去最高の531兆円となりました。

このうち、不動産関連特定投資運用業では16兆2,757億円に、ラップ業務では13兆8,213億円に、ファンド運用業では3,443億円となりました。

### Ⅲ. 2021 年度事業活動

#### 1 総会

当期中に第 37 回定時総会を開催しました。  
その概要は、次のとおりです。

##### 第 37 回定時総会

- (1) 開催日 2021 年 6 月 17 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 788 会員中 670 会員 (書面表決 651 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,763 個中 1,567 個
- (5) 付議事項  
報告事項  
・2020 年度事業報告  
決議事項  
第 1 号議案 2020 年度財務諸表等承認の件  
第 2 号議案 2021 年度役員選任の件  
第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名、監事 1 名が選任されました。

#### 2 理事会

当期中に理事会を 13 回開催しました。  
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

##### 第 410 回 理事会 2021 年 4 月 30 日 (書面理事会)

- ① 役員 の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 業務委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 2021 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 2021 年度協会役員候補者の推薦について説明
- ⑥ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 5 件について報告
- ⑦ スチュワードシップ研究会について報告
- ⑧ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑨ 環境省「ESG 金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑩ 国土交通省「不動産分野における ESG-TCFD 実務者 WG」について報告
- ⑪ 経産省「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑫ 東京証券取引所 再発防止策検討協議会報告書について報告
- ⑬ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行スケジュールについて報告
- ⑭ 第 37 回定時総会までのスケジュールについて報告
- ⑮ 第 411 回理事会の開催について報告

第411回 理事会 2021年5月26日 (ウェブ会議 出席理事 17名)

- ① 第37回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 2021年度常設委員会の委員および部会の部会員の推薦について報告
- ④ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失6件について報告
- ⑤ 経産省「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑥ 研修の開催について報告
- ⑦ 第412回理事会の開催について報告

第412回 理事会 2021年6月11日 (ウェブ会議 出席理事 19名)

- ① 大場昭義会長(代表理事)および岡田則之副会長専務理事の職務継続について決議
- ② 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失1件について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の集計結果について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の集計結果について報告
- ⑦ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告
- ⑧ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について報告
- ⑨ 第37回定時総会の集合時間等について報告
- ⑩ 第413回理事会の開催について報告
- ⑪ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑫ 投資運用会社要覧の発行について報告

第413回 理事会 2021年6月17日 (出席理事 21名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 大越理事、小池理事の2理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議
- ③ 第414回理事会の開催について報告

第414回 理事会 2021年7月2日 (ウェブ会議 出席理事 17名)

- ① 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意  
業務委員会……………委員長：小池副会長  
委 員：相川、岩本、阪口、猿田、平野、森本、三浦、  
三原、山下の各氏  
自主規制委員会……………委員長：大越副会長  
委 員：牛窪、小野澤、添田、田中、恒吉、松田、望月、  
森山、吉田の各氏
- ② 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ③ 入会申請者12件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失2件について報告
- ④ 「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイドライン」(改訂版)の確定について報告

- ⑤ 「資産運用業高度化プログレスレポート 2021」について報告
- ⑥ 「令和 2 年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑦ 2021 年 3 月末統計について報告
- ⑧ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑨ 研修の開催について報告
- ⑩ 「資産運用業宣言 2020」への取り組みについて報告
- ⑪ 第 415 回理事会の開催について報告

第 4 1 5 回 理事会 2021 年 8 月 20 日 (書面理事会)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ③ 経産省「令和 3 年度第 1 回 ISO/TC322 国内委員会」について報告
- ④ 「IFRS 財団 市中協議文書『サステイナビリティ報告』に対する意見書」への連名について報告
- ⑤ 押印廃止に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正(案)等及び「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑥ 電子契約等に関する研修のアンケート集計結果について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 第 416 回理事会の開催について報告

第 4 1 6 回 理事会 2021 年 9 月 22 日 (ウェブ会議 出席理事 21 名)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の実施について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の実施について審議・決議
- ④ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 入会申請者 10 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 3 件について報告
- ⑥ 2021 年 6 月末統計について報告
- ⑦ 「資産運用業フォーラム 2021」について報告
- ⑧ 常勤理事の定例報酬等の改定について審議・決議
- ⑨ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑩ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑪ 第 417 回理事会の開催について報告
- ⑫ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑬ 経産省「環境ファイナンス関連規格検討委員会」について報告
- ⑭ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会」について報告
- ⑮ 「IFRS 財団評議員会議長に宛てた書簡」への連名について報告
- ⑯ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」(事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等含む)に対する意見募集および意見提出について報告
- ⑰ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行スケジュールについて報告

- ⑱ 大学における寄附講座について報告
- ⑲ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告

第417回 理事会 2021年10月27日 (出席理事 21名)

- ① 入会申請者8件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ② 信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 中間報告書」の公表について報告
- ③ 第418回理事会の開催について報告

第418回 理事会 2021年11月24日 (出席理事 17名)

- ① 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ② 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ③ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」(事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等含む)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ④ 2020年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑤ 研修の開催について報告
- ⑥ 第419回理事会の開催について報告

第419回 理事会 2021年12月15日 (出席理事 20名)

- ① 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第8回)の結果について報告
- ③ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失1件について報告
- ④ 「資産運用業フォーラム ONLINE」について報告
- ⑤ 当協会のESGへの取り組みについて報告
- ⑥ 2021年9月末統計について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑨ 第420回理事会の開催について報告

第420回 理事会 2022年1月26日 (ウェブ会議 出席理事 19名)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失4件について報告
- ② 経産省「CGS(コーポレート・ガバナンス・システム)研究会」について報告
- ③ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ④ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑤ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正(案)に対する意見募集及び意見提出について報告
- ⑥ 協会あて届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑦ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑧ 第421回理事会の開催について報告



第421回 理事会 2022年2月25日 (ウェブ会議 出席理事 21名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果等について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果等について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について審議・決議
- ⑧ 2022年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ⑨ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ⑩ 経産省「CGS(コーポレート・ガバナンス・システム)研究会」について報告
- ⑪ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ⑫ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑬ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について報告
- ⑭ 研修の開催について報告
- ⑮ 「資産運用業フォーラム」及び「スチュワードシップ研究会」について報告
- ⑯ 第422回理事会の開催について報告

第422回 理事会 2022年3月23日 (ウェブ会議 出席理事 18名)

- ① 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 2022年度事業計画について審議・承認
- ③ 2022年度収支予算について審議・承認
- ④ 規律委員会の委員の選任について同意
- ⑤ 「個人情報保護に関する取扱指針」の一部改正等について審議・決議
- ⑥ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ⑦ 環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑧ 経産省「ISO/TC332国内委員会」について報告
- ⑨ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ⑩ 「金融商品取引業等に関する内閣府令(案)」等(クーリング・オフの電子化)に対する意見募集について報告
- ⑪ 気候関連開示プロトタイプの周知・意見収集について報告
- ⑫ 2021年12月末統計について報告
- ⑬ 大学における寄附講座について報告
- ⑭ 各種研修について報告
- ⑮ 第423回理事会の開催について報告

### 3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に5回開催しました。

第48回 業務委員会 2021年6月10日 (書面委員会)

- ① 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について
- ② 「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について
- ③ ISDA店頭デリバティブ規制に関するワーキンググループ会議資料の送付について
- ④ 押印廃止に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案等に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑤ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案(英語化)に対するパブリックコメントの結果について
- ⑥ 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」に対する意見提出及び「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案等に対するパブリックコメントの結果について
- ⑦ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正(案)に対する意見提出及びパブリックコメントの結果等について
- ⑧ 金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見書提出について
- ⑨ 「東京証券取引所再発防止策検討協議会報告書」について
- ⑩ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行スケジュールについて
- ⑪ 業務各部会の一年間の活動状況について

第49回 業務委員会 2021年7月15日 (ウェブ会議)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ その他報告事項
  - a. 「令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関するパブリックコメントの結果等について
  - b. 「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイドライン」(改訂版)の確定について
  - c. 押印廃止に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正(案)等及び「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について
  - d. 「資産運用業高度化プログレスレポート2021」について

第50回 業務委員会 2021年9月15日 (書面委員会)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
- ② 「令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等の公表について」(「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」(事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等含む))に対する意見募集について

第51回 業務委員会 2021年12月10日 (書面委員会)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第8回)の結果について
- ② 「IFRS 財団 市中協議文書『サステナビリティ報告』に対する意見書」への連名について
- ③ 「IFRS 財団評議員会議長に宛てた書簡」への連名について
- ④ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行スケジュールについて
- ⑤ 信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 中間報告書」の公表について
- ⑥ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」(事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等含む)に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ LIBOR 移行対応状況に係るアンケート調査結果について

第52回 業務委員会 2022年3月16日 (ウェブ会議)

- ① 「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正等について
- ② 「ラップ商品に関する重要情報シート(個別商品編)」の対応検討状況について
- ③ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正(案)に対する意見募集及び意見提出について
- ④ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について
- ⑤ 「金融商品取引業等に関する内閣府令(案)」等(クーリング・オフの電子化)に対する意見募集について
- ⑥ 気候関連開示プロトタイプの周知・意見収集について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです(2022年3月31日現在)。

委員長	小池 広 靖	野村アセットマネジメント(株) CEO兼執行役社長
委員	(相川 弘 行)	(ファースト・センチア・インベスターズ(株) 代表取締役)
	岩本 靖 彦	みずほ信託銀行(株) 総合戦略運用部長
	阪口 和 子	アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長
	猿田 隆	三井住友DSアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO
	平野 清 久	大和企业投資(株) 代表取締役社長
	森本 紀 行	HCアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	三浦 公 輝	野村不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	三原 秀 治	野村証券(株) 執行役員
	山下 敏 彦	明治安田アセットマネジメント(株) 代表取締役会長
事務局	仲野 博 之	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部部長

( ) は期中退任者

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出について  
2021年2月22日に金融庁から公表された金融サービス仲介業に係る制度の整備に関する令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- b. 「令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関するパブリックコメントの結果等について  
2021年6月2日に金融庁から公表された「令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- c. 令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見募集について  
2021年8月6日に金融庁から公表された令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等（金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）（事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等を含む。））に対する意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- d. 令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等に関する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2021年11月10日に金融庁から公表された令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等および提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- e. 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について  
2020年7月22日に金融庁から公表された海外金融業者が災害等により業務を継続することが困難となる場合に日本で一時的な業務の実施を可能とすることを趣旨とする「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- f. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について  
2021年1月12日に金融庁から公表された新規に日本に参入する海外の資産運用会社等が提出する書類等について英語での提出を可能とする「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について、証券取引等監視委員会から公表された「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

- g. 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対する意見提出およびパブリックコメントの結果について  
金融庁から 2021 年 2 月 15 日に公表された重要情報シートに関する「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果および提出した意見の内容について、同年 1 月 15 日に公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」及び「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- h. 「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令（案）」、「主要行等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）等に対するパブリックコメントの結果等について  
2020 年 12 月 23 日に金融庁から公表された押印廃止に関する「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令（案）」、「主要行等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）等に対するパブリックコメントの結果等について（「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を含む。）、証券取引等監視委員会から公表された「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- i. 「無尽業法施行細則」、「主要行等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）等に対するパブリックコメントの結果等について  
2021 年 6 月 30 日に金融庁から公表された押印廃止に関する「無尽業法施行細則」、「主要行等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）等について（「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を含む。）、証券取引等監視委員会から公表された「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- j. 「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について  
2020 年 9 月 17 日に証券取引等監視委員会から公表された「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- k. 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2021 年 2 月 19 日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等および提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- l. 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正（案）に対する意見募集および意見提出について  
2021 年 12 月 22 日に個人情報保護委員会および金融庁から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関する

ガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の一部改正（案）に対する意見募集および提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会】

- m. 改訂コーポレートガバナンス・コードの公表および「投資家と企業の対話ガイドライン」（改訂版）の確定について  
2021年6月11日に東京証券取引所から公表された改訂コーポレートガバナンス・コードおよび金融庁から公表された「投資家と企業の対話ガイドライン」（改訂版）の確定について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第四部会、第五部会】
- n. 「IFRS財団 市中協議文書『サステナビリティ報告』に対する意見書」への連名について  
2021年4月30日にIFRS財団が公表した公開草案「IFRSサステナビリティ基準を設定する国際サステナビリティ基準審議会を設立するためのIFRS財団定款の的を絞った修正案」に対し、IFRS対応方針協議会の参加団体と連名で提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- o. 「IFRS財団評議員会議長に宛てた書簡」への連名について  
2021年8月31日にIFRS財団評議員会議長に宛てIFRS対応方針協議会の参加団体と連名で発出した国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)への資金拠出に関する書簡の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- p. 資産運用業高度化プロセスレポート2021について  
2021年6月25日に金融庁から公表された資産運用業高度化プロセスレポート2021について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- q. 東京証券取引所再発防止策検討協議会報告書について  
2021年3月25日に東京証券取引所から発表された2020年10月1日に発生したシステム障害に関する再発防止策検討協議会報告書について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会、第五部会】
- r. 信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 中間報告書」の公表について  
2021年9月16日に信託協会から公表された「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 中間報告書」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- s. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について  
日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを2021年8月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- t. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第8回)の結果について  
2021年8月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- u. ISDA 店頭デリバティブ規制に関するワーキンググループ会議資料の送付について  
2020年10月28日に開催された国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）主催の「OTCデリバティブ規制に関するワーキンググループ『信託口との取引にかかるサブワーキンググループ』」会議に係る資料送付について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会】
- v. LIBOR 移行対応状況に係るアンケート調査結果について  
2021年9月2日に会員に依頼したLIBOR移行対応状況に係るアンケート調査の結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- w. ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行スケジュールについて  
2021年3月29日に開催された第11回ファンド為替PVP化プロジェクトチーム会合の内容および当協会が実施したアンケート結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会】
- x. ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行スケジュールについて  
2021年7月29日に開催された第12回ファンド為替PVP化プロジェクトチーム会合の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- y. 「ラップ商品に関する重要情報シート（個別商品編）」の対応検討状況について  
「ラップ商品に関する重要情報シート（個別商品編）」の対応検討状況について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2022年3月31日現在）。

業務第一部会（一任）

部会長	仲野 博之	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部部長
副部会長	熊谷正一郎	新生インベストメント・マネジメント(株) 取締役管理部長兼法務コンプライアンス部長
部会員	阿久澤雄一 小島 新吾 高森 雅也  林部 一 前田 洋	みずほ信託銀行(株) アセットマネジメント推進部 調査役 (株)GCI アセット・マネジメント チーフ・コンプライアンス・オフィサー アライアンス・パートナーズ(株) 取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長 明治安田アセットマネジメント(株) 取締役執行役員企画部長 SOMPO アセットマネジメント(株) 経営企画部長
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 柴野 竹広	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	星野 賢	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部 シニアマネージャー

業務第二部会（不動産）

部会長	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
副部会長	椋木 茂仁	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役 企画・管理部長
部会員	大口 哲児	中央日土地アセットマネジメント(株) 取締役執行役員コンプライアンス室長
	尾形 暁	森ビル不動産投資顧問(株) 資産運用部長兼投資運用部長
	掛林 久詞	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部 インベストメントマネジメントチーム 次長
	桑原 直樹	三菱地所投資顧問(株) 専務取締役コンプライアンス部長
	竹淵 晶代	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
	豊坂 秀樹	PAG インベストメント・マネジメント(株) 法務統括責任者 経営管理部長 コンプライアンス部長
	内藤 美麗	ジョーンズ ラング ラサル(株) リーガルアントコンプライアンス部長
	中西 克仁	安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	通山 忠洋	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	仮谷 徹	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部コンプライアンス課長

業務第三部会（ファンド）

部会長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

業務第四部会（ラップ）

部会長	今井 貴志	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
副部会長	中澤 貴文	みずほ証券(株) 投資顧問部長
部会員	植松 達	楽天証券(株) 投資運用室長
	太田 理	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	永田 純一	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長
	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	藤井 和久	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	竹内 健二	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部企画管理課長



業務第五部会（助言）

部会長	(相川弘行)	(ファースト・センティア・インベスターズ(株) 代表取締役)
副部会長	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	川合美智子	(株)カバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド 投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジング・ブル投資顧問(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO 内部管理統括責任者
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	藤井 和久	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

( ) は期中退任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第191回 自主規制委員会 2021年6月10日 (書面委員会)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑥ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について
- ⑦ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第192回 自主規制委員会 2021年7月8日 (ウェブ会議)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第193回 自主規制委員会 2021年9月15日 (ウェブ会議)

- ① 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について

第194回 自主規制委員会 2022年2月15日 (ウェブ会議)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について

- ④ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2022年3月31日現在）。

委員長	大越昇一	J Pモルガン・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長
委員	牛窪克彦	農林中金全共連アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	小野澤潤	大和証券㈱ 投資顧問事業部長
	添田智則	いちよしアセットマネジメント㈱ 取締役社長
	田中義久	T&Dアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	恒吉毅	東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 代表取締役社長
	松田宏明	ジャフコグループ㈱ 執行役員
	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン㈱ 代表取締役CEO
	森山亮	三菱UFJ信託銀行㈱ アセットマネジメント事業部長
	吉田琢磨	セイリユウ・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長
事務局	寺岡顕二郎	J Pモルガン・アセット・マネジメント㈱ コンプライアンス部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

#### 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して2021年3月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを2021年9月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】
- ・投資助言・代理会員に対して2021年9月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】

- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを2022年2月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2022年3月31日現在）。

#### 自主規制第一部会（一任）

部会長	中村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部付部長兼法務コンプライアンスグループリーダー
副部会長	武藤 大	三井住友DSアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
部会員	田中 利幸	岡三アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	寺岡 顕二郎	JPモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長
	野村 賢一	三菱UFJ信託銀行(株) アセットマネジメント事業部次長
	萩原 忠久	ニッセイアセットマネジメント(株) 法務・コンプライアンス部上席専門部長
	依田 太	FGIキャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人日本投資顧問業協会 法務部長
	和田 善徳	一般社団法人日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	酒徳 航	東京海上アセットマネジメント(株) 経営企画部課長代理

#### 自主規制第二部会（不動産）

部会長	袖山 義人	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部長
副部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
部会員	伊東 浩二	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	萩島 伸和	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	蒲田 高士	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
	桑原 直樹	三菱地所投資顧問(株) 専務取締役コンプライアンス部長
	玄 正熙	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長
	中村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部付部長兼法務コンプライアンスグループリーダー
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプライアンス統括責任者 エグゼクティブ・ディレクター
	専門部会員	岡田 則之
山田 俊浩		一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
通山 忠洋		一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	兼 雄次郎	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部 内部管理グループ グループリーダー

自主規制第三部会（ファンド）

部 会 長	古賀 慎二	ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー
副 部 会 長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長
部 会 員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部 会 長	今井 貴志	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
副 部 会 長	中澤 貴文	みずほ証券(株) 投資顧問部長
部 会 員	植松 達	楽天証券(株) 投資運用室長
	太田 理	野村證券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	永田 純一	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長
	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	藤井 和久	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事 務 局	竹内 健二	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部企画管理課長

自主規制第五部会（助言）

部 会 長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副 部 会 長	(相川弘行)	(ファースト・センテア・インベスターズ(株) 代表取締役)
部 会 員	川合美智子	(株)ワカバヤシエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO 内部管理統括責任者
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	藤井 和久	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

( ) は期中退任者

## 4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に3回開催しました。

第124回 委員会 2021年4月9日 (書面委員会)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果と今後の対応について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果と今後の対応について

第125回 委員会 2021年9月3日 (書面委員会)

- ・自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第126回 委員会 2022年2月7日 (書面委員会)

- ・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士(元広島高等検察庁検事長)
委員長代理	長浜 力雄	元DIAMアセットマネジメント(株) 社長
委員	大村 信明	元大和住銀投信投資顧問(株) 社長
	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表(元シュローダー投信投資顧問(株) 社長)
	幡部 高昭	元住友信託銀行(株) 副会長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株) 社長

## 5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

### (1) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

2021年9月22日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。改正点は、「金融サービスの提供に関する法律」の施行に伴い、法律の題名が「金融商品の販売等に関する法律」から「金融サービスの提供に関する法律」に改められたことによる、第3条において引用する法律の題名および略称の改正です。

### (2) 「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正

2022年3月23日の理事会において、「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正を行いました。主な改正点は、改正「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴う、「安全管理措置」、「第三者提供の制限」、「外国にある第三者への提供の制限」、「個人関連情報の第三者提供の制限等」、「開示」、「利用停止等」および「個人データ等の漏えい等の報告等」等に関する規定を個人情報保護関連法令・ガイドライン等の改正に平仄を合わせる改正です。

## 6 その他の協会活動および特記事項

### (1) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が2011年10月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を踏まえたスチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、2018年1月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期の開催状況は以下のとおりです。

2021年度第1回 スチュワードシップ研究会 2021年4月15日  
 ゲスト・スピーカー：中村明弘氏（企業年金連合会 理事）  
 宮園雅敬氏（年金積立金管理運用独立行政法人 理事長）  
 テーマ：「資産運用会社に対するアセットオーナーの期待」

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

座長	川北 英隆	京都大学 名誉教授
メンバー	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
	河村 賢治	立教大学法学部 教授
	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	大越 昇一	JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
	小池 広靖	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長
	後藤 俊夫	東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	小林 悦子	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) 専務取締役営業本部長
	阪口 和子	ライアンス・バースタイン(株) 代表取締役社長
	菅野 暁	アセットマネジメントOne(株) 代表取締役社長
	菱田 賀夫	三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	三木 桂一	UBSアセット・マネジメント(株) 代表取締役社長

(所属・役職は開催当時のもの)

### (2) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第8回）」を2021年9月22日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第8回）の結果について（2021年10月実施分）」として取りまとめ、同年12月15日の第419回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

### (3) 資産運用業フォーラム ONLINE について

「資産形成の促進と好循環社会の実現に向けて」をテーマとして、投資信託協会および当協会の共催による「資産運用業フォーラム ONLINE」特設サイトを 2022 年 1 月 31 日から公開しました。同フォーラムは、資産運用会社の「社会的使命」や「目指すべき姿」について、多くの方々の理解を得て、資産運用業界が国民にとって、より身近な存在となれるよう開催しました。特設サイトでは、金融庁長官 中島淳一氏による特別講演、スチュワードシップ活動における実効性ある対話の定着に関する企業経営者と資産運用会社社長による特別対談、アセットオーナーと資産運用会社の社長等によるパネルディスカッションなどを配信しています。

### (4) IFRS 財団 市中協議文書「サステナビリティ報告」に対する意見書等への連名

2021 年 6 月 11 日に IFRS（国際財務報告基準）財団が公表した公開草案「IFRS サステナビリティ基準を設定する国際サステナビリティ基準審議会を設立するための IFRS 財団定款の的を絞った修正案」について、IFRS に関連する日本の市場関係者の意見の集約を目的とした会議体である IFRS 対応方針協議会（事務局：金融庁および財務会計基準機構）の下に設置されたワーキンググループに協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。ワーキンググループでの議論を受け、同協議会は同年 7 月 16 日に同協議会の構成メンバーおよびワーキンググループに参加した団体と連名で IFRS 財団に意見書を提出しました。

また、同協議会は同年 8 月 18 日に ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）への資金拠出等に関し議論を行いました。当協会は同協議会が議論した結果に対し賛同しました。同協議会は同年 8 月 31 日に同協議会の構成メンバーおよび本書簡の趣旨に賛同した団体と連名で IFRS 財団評議員会議長宛てに書簡を送りました。

### (5) 経済産業省 CGS 研究会（第 3 期）について

経済産業省は、企業価値を高める経営戦略を生み出し実行する仕組みをどう築くか、グローバル競争の中で成長を目指す企業のガバナンスをどう考えるか等のコーポレートガバナンス・システムに関する課題を検討することを目的とし、2021 年 11 月、「CGS 研究会（第 3 期）」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）を設置しました。同研究会は、当期中に 3 回開催され、当協会からは大場会長が委員として参加しました。

### (6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて

環境省は、2018 年 7 月に公表した ESG 金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG 金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG 金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」するとされたことを受け、2019 年 2 月、「ESG 金融ハイレベル・パネル」を設置し、当協会からは大場会長が委員として参加しました。同パネルは、前期に引き続き、当期中に 2 回開催されました。

(7) 環境省 グリーンファイナンスに関する検討会について

環境省は、2017年3月に策定したグリーンボンドガイドライン等の各種ガイドラインの見直し等の検討を行うため、2021年12月、「グリーンファイナンスに関する検討会」（座長：水口剛 高崎経済大学学長）を設置し、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に3回開催されました。

(8) 国土交通省 不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会について

国土交通省は、わが国における不動産分野において社会的課題に対応する投資や情報開示、事業実施が促進されるよう、国際的な枠組みも踏まえつつ、不動産のS（社会課題）分野における評価分野・項目の考え方について検討を行うため、2021年9月、「不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会」（座長：竹ヶ原啓介（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所エグゼクティブフェロー兼副所長）を設置し、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に5回開催されました。

(9) 経済産業省 トランジション・ファイナンス環境整備検討会について

世界的に脱炭素社会の実現への関心が高まる中、パリ協定の目標達成、2050年のカーボンニュートラルの実現のためには、省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化に向けた「トランジション（移行）」への資金供給が不可欠であることを踏まえ、国際原則を踏まえたトランジション・ファイナンス基本指針を策定するため、2020年12月、金融庁・経済産業省・環境省の共催（事務局：経済産業省）により、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長）が設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に2回開催されました。同検討会は、2021年5月7日、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定し、公表しました。

(10) 信託協会 企業の ESG への取り組み促進に関する研究会について

企業の ESG への取り組みにおいては、その実効性や情報開示の質の向上、また、その成果を測る指標の「透明性の確保」、「恣意性の排除」、「客観性の担保」、「業績との連動」等が課題となっています。信託協会は、これらの課題の解決策を検討するため、2021年4月、「企業の ESG への取り組み促進に関する研究会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長）を設置しました。同研究会には協会事務局担当者がメンバーとして参加しました。同研究会は、当期中に12回開催され、報告書「ESG への実効性ある取り組みの促進と課題解決に向けて～マテリアリティの特定と役員報酬制度の在り方～」(ESG 版伊藤レポート)を取りまとめ、2022年3月17日、信託協会ホームページに公表しました。



## (11) 当局に対する意見提出

以下の各法令等の改正案等について、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

### ① 令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等

2021年8月6日に金融庁から公表された「令和3年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、会員各社の意見を募り、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」の別紙様式12号において追加された「従業員の業績連動報酬の状況」における業績連動報酬の考え方を確認する意見書を、同年8月27日、同庁企画市場局総務課信用制度参事官室に提出しました。同年11月10日、同庁からパブリックコメントの結果等が公表され、同庁の考え方が示されました。

### ② 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の一部改正(案)

2021年12月22日に個人情報保護委員会および金融庁から公表された「『金融分野における個人情報保護に関するガイドライン』及び『金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針』の一部改正(案)」に対して、会員各社の意見を募り、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」一部改正案において新設された「実施体制の整備に関する物理的安全管理措置」に関して、中小規模事業者における物理的安全管理措置について確認する意見書を、2022年1月18日、金融庁企画市場局総務課調査室に提出しました。同年3月24日、同庁等から意見募集の結果等が公表され、協会が確認を求めた「個人データ等を取り扱う重要な情報システムの管理区域への入退室管理等」には、通則ガイドラインの「中小規模事業者における手法の例示」に挙げるものを含む旨の回答がなされました。

## (12) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第3条第2項に基づき、2020年10月1日から2021年3月31日まで、2021年4月1日から2021年9月30日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第22条第1項に基づき、2020年4月1日から2021年3月31日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

### (13) 会員監査の実施

会員監査については、新型コロナウイルス感染症の影響により臨店による監査は見合わせましたが、代替として、ウェブ会議システムを活用したリモート監査を実施し、投資運用会員 1 社、投資助言・代理会員 12 社に対して、必要に応じて改善指導を行いました。

### (14) 当局との意見交換会の開催

2021年4月21日、10月27日および2022年2月25日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、サステナブルファイナンスの取組み、法令等の改正の動向、資産運用業の高度化、証券モニタリング基本方針等について説明があり、その後、意見交換を行いました。

### (15) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

#### ① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2021年7月に2021年度版パンフレットを作成・配布しました。

#### ② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

#### ③ プレス発表

2021年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
2021年6月17日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
2021年6月28日	定例統計資料(2021年3月末)	兜倶楽部
2021年9月9日	定例統計資料(2021年6月末)	兜倶楽部
2021年12月9日	定例統計資料(2021年9月末)	兜倶楽部
2022年3月16日	定例統計資料(2021年12月末)	兜倶楽部

④ プレス記者等との懇談会

2021 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

(16) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2021 年 6 月 30 日時点で投資運用業の登録を受けている会員 328 社の概況を取りまとめた 2021 年版を 2021 年 9 月 30 日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2021 年 11 月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2021 年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	2021 年 3 月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	2021 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2021 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2021 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	2021 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	2021 年 3・6・9・12 月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	2021 年 3・6・9・12 月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	2021 年 3・6・9・12 月末

#### ④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	投資顧問・ファンド運用部門、全体	2021年3月末
投資運用業に係る顧客種別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	2021年3・6・9・12月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	2021年3・6・9・12月末
投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額、伸び率	2021年3・6・9・12月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		2021年3・6・9・12月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	2021年3・6・9・12月末

#### (17) 研修活動

##### ① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2021年度は、以下の研修を動画配信により開催しました。

（注）講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

##### a. 投資運用会員代表者研修（資産運用業フォーラム ONLINE での講演）

テーマ（視聴期間）	講師
資産運用業の高度化に向けて (2022年1月31日～)	金融庁長官 中島淳一氏

##### b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（視聴期間）	講師
投資助言・代理業者にかかる監督行政について (2022年3月14日～2022年4月8日)	関東財務局 理財部 証券監督第2課長 大内健司氏

##### c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
最近における証券取引等監視委員会の検査状況について (2021年11月1日～11月26日)	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 伊佐浩明氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（視聴期間）	講師
「資産運用業高度化プログレスレポート2021」について (2021年7月29日～8月26日)	金融庁 監督局 証券課 資産運用モニタリング室長 瀧野恵一氏
不動産市場の現状と展望について-コロナ禍がもたらす構造変化とその影響- (2021年11月17日～12月15日)	(株)三井住友トラスト基礎研究所 投資調査第2部 副部長 上席主任研究員 大谷咲太氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
令和2年改正個人情報保護法の概要  金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、実務指針等の概要及び留意点について (2022年3月14日、2022年3月17日～4月12日)	個人情報保護委員会事務局 個人情報保護制度担当室 参事官補佐 今拓久真氏 金融庁 企画市場局 総務課 調査室 統括補佐 赤井啓人氏

f. 反社会的勢力の対応に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
「会員のマネー・ローンダリング等対策に関する取組状況（調査票集計結果概要）」と「取引記録等についてのFAQ」等について (2021年11月12日～12月10日)	協会事務局

g. その他

テーマ（視聴期間）	講師
電子契約に関する取り組み (2021年5月20日～6月17日)	有限責任監査法人トーマツ FSI リスクアドバイザー マネジャー 関谷正樹氏
ファンド為替PVP化-CLS決済移行の進捗状況-他行間セットオフ廃止について (2021年6月21日～7月16日)	三井住友信託銀行(株) 門田小寿絵氏
国家主体が関与・支援するサイバー攻撃の脅威 (2021年12月16日)	公安調査庁 上席公安調査専門職 南條恭宏氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。2021年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを10回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを5回実施しました。

(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。2021年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。また、各大学とも講義はオンラインを中心に行われました。

早稲田大学	講座名：アセット・マネジメント（資産運用）の世界 設置年度：2005年度～ 開設期：後期（全15回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、193名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：2006年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、308名） 担当教員：林康史 一橋大学非常勤講師
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：2007年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、67名） 担当教員：太田亘 大阪大学大学院経済学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：2010年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、216名） 担当教員：西山慎一 神戸大学大学院経済学研究科教授

名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：2012年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、192名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：2014年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、226名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授

(19) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、理事会・委員会・部会等各種会議体等のオンラインによる開催、各種研修の動画配信による実施、ウェブ会議システムを活用したリモート監査の実施、協会事務局におけるテレワークの推進等に取り組みました。

#### IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

##### (1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (2021年4月～2021年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	8	10	0	18
相談	22	32	1	55
あっせん	0	1	0	1
合計	30	43	1	74

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載(以下同じ)。

##### (2) 苦情の内容 (2021年4月～2021年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	0	4	0	4
(2) 途中解約に関する苦情	4	3	0	7
(3) 運用、助言内容の苦情	0	0	0	0
(4) 契約不履行等	0	0	0	0
(5) その他の苦情	4	3	0	7
合計	8	10	0	18

##### (3) 相談の内容 (2021年4月～2021年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	2	0	2
(2) 契約・勧誘に関する相談	8	6	0	14
(3) 途中解約に関する相談	6	3	0	9
(4) 運用、助言内容の相談	2	9	0	11
(5) その他の相談	6	12	1	19
合計	22	32	1	55



## V. 協会の概要

### 1 役員

会長 (理事)	大場 昭 義	元東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副会長 (理事)	大越 昇 一	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長
副会長 (理事)	小池 広 靖	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長
副会長 専務理事	岡田 則 之	元東京国税局長
理 事	荒木 治 彦	三菱地所投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	川合美智子	株式会社カバヤエフエックスアソシエツ 代表取締役
理 事	阪口 和 子	アライアンス・パートナーズ株式会社 代表取締役社長
理 事	猿田 隆	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長兼CEO
理 事	下城理重子	ベリチュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
理 事	名取 秀 彦	三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	西岡 誠	SMBC日興証券株式会社 執行役員
理 事	西山明宏	株式会社りそな銀行 執行役員 信託財産運用部担当
理 事	豊貴伸一	ジャコグループ株式会社 取締役社長
理 事	深見正敏	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
理 事	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役CEO
理 事	山下敏彦	明治安田アセットマネジメント株式会社 代表取締役会長
理事(会員外)	宇野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理事(会員外)	河村賢治	立教大学 法学部教授
理事(会員外)	小沼泰之	株式会社東京証券取引所 取締役 専務執行役員
理事(会員外)	富田秀夫	リフティブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
理事(会員外)	内藤伸浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理事(会員外)	松田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
監 事	添田智則	いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長
監 事	山口道男	朝日ライフアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監事(会員外)	奥山弘幸	元日本公認会計士協会常務理事 公認会計士

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…2022年3月31日付

理 事            荒 木 治 彦    (三菱地所投資顧問株式会社 取締役社長)

## 2 会員

2022年3月31日現在の会員数は828社でした。  
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

### (1) 会員数

	2022年3月31日	(参考)2021年3月31日
会 員 数	828 (+38)	790
うち投資運用会員	344 (+20)	324
うち投資助言・代理会員	484 (+18)	466

### (2) 登録財務局別会員数の内訳 (2022年3月31日現在)

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	737	332	405
近 畿 財 務 局	43	7	36
東 海 財 務 局	12	1	11
北 海 道 財 務 局	5	0	5
東 北 財 務 局	2	0	2
北 陸 財 務 局	2	0	2
中 国 財 務 局	6	1	5
四 国 財 務 局	3	0	3
九 州 財 務 局	1	0	1
福 岡 財 務 支 局	15	3	12
沖 縄 総 合 事 務 局	2	0	2
合 計	828	344	484

### 3 事務局

#### (1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

#### (2) 職員

2022年3月31日現在、事務局職員数は27名です。

## 附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。